

ひまわり証券株式会社

【平成23年3月期】

目 次

1. 会社の概況

① 商号、許可年月日等	1
② 事業の内容	3
③ 営業所、事務所の状況	4
④ 財務の概要	4
⑤ 発行済株式総数	4
⑥ 上位 10 位までの株主の氏名等	4
⑦ 役員の状況	5
⑧ 役員及び使用人の数	5

2. 営業の状況

① 営業の経過及び成果	5
② 取引開始基準	6
③ 顧客数	6

3. 経理の状況

① 貸借対照表	7
② 損益計算書	8
③ 株主資本等変動計算書	9
④ 個別注記表	10
⑤ 監査に関する事項	21

1. 会社の概況

① 商号、許可年月日等

商号又は名称 ひまわり証券株式会社
 代表者名 代表取締役社長 山地 一郎
 所在地 東京都港区海岸一丁目11番1号
 電話番号 0120-86-9686
 許可年月日 経済産業省 平成22・12・22商第6号、農林水産省指令 22総合第1351号
 加入協会名 日本商品先物取引協会 日本商品委託者保護基金 日本商品先物振興協会

※2011年6月1日付で、代表取締役会長に山地一郎が就任し、代表取締役社長に北川博文が就任しております。

会社の沿革

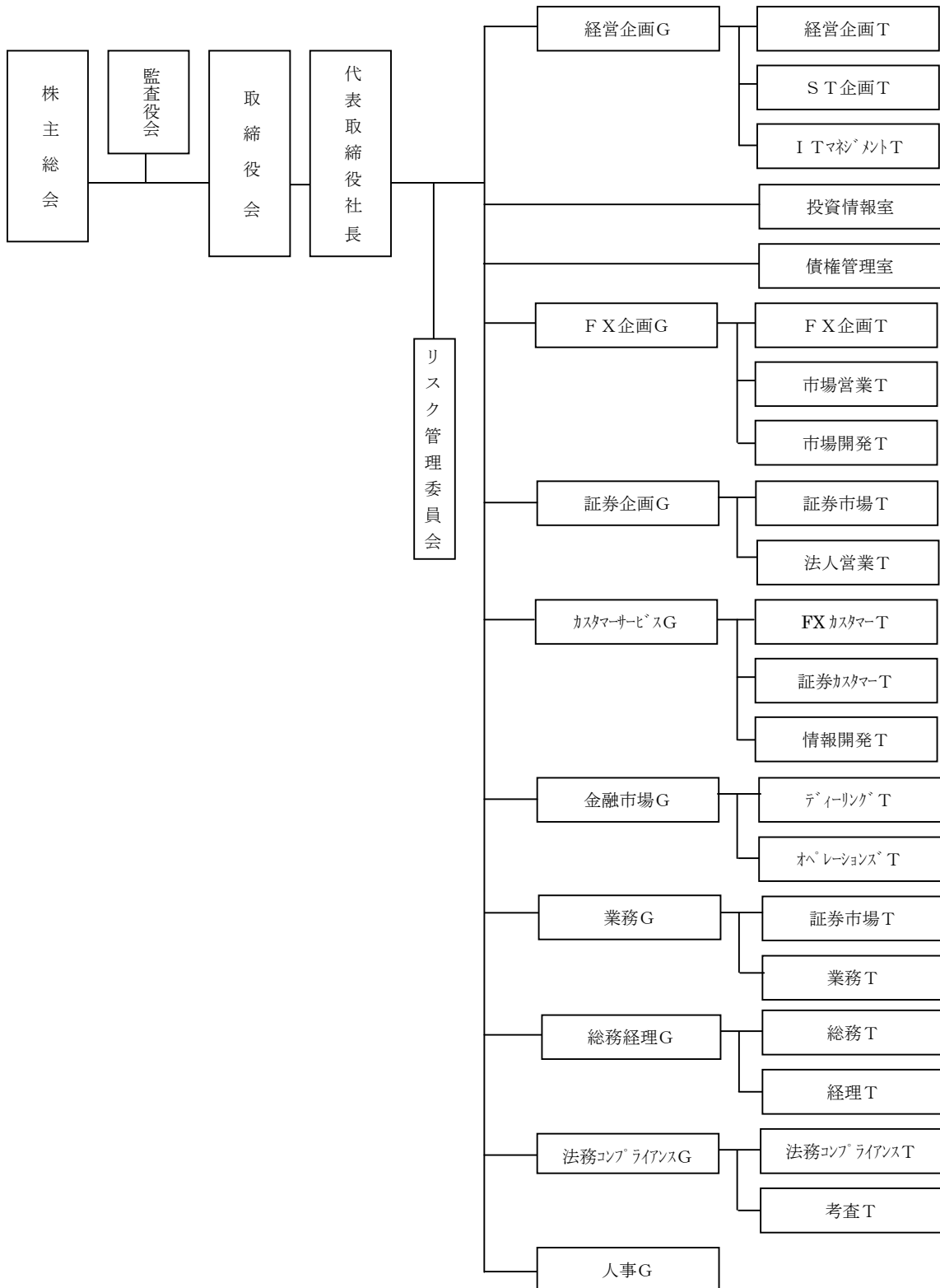
年 月	事 項
昭和 38 年 12 月	商品仲買人業務を事業目的として、兵庫県尼崎市に東洋商品(株)を資本金750万円にて設立
昭和 42 年 6 月	大和商品(株)に商号変更
平成 3 年 4 月	大和商品(株)とダイワ通商(株)及びダイワ貿易(株)がダイワフューチャーズ(株)(旧中部ツルミ(株)昭和56年12月設立)を形式的存続会社として対等合併
平成 8 年 12 月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 10 年 10 月	国内初の外国為替証拠金取引「マージンFX(現:ひまわりFX)」を開始
平成 12 年 11 月	証券取引法に基づく証券業の登録、商号をひまわり証券株式会社に変更
平成 14 年 2 月	ひまわり証券分割準備会社を設立
平成 14 年 5 月	株式移転により持株会社「ひまわりホールディングス株式会社」設立
平成 14 年 5 月	ひまわり証券分割準備会社が証券取引法に基づく証券業の登録
平成 14 年 6 月	ひまわり証券分割準備会社からひまわり証券株式会社に商号変更
平成 14 年 6 月	会社分割により証券業及び外国為替取引業を開始
平成 16 年 9 月	資本金を14億円に増資
平成 17 年 1 月	大阪証券取引所の先物取引等取引及び清算参加者となる。
平成 17 年 11 月	金融先物取引法に基づく金融先物取引業者の登録
平成 17 年 11 月	国内初の「証券CFD取引(現:ひまわりCFD)」を開始
平成 18 年 12 月	有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律に基づく投資顧問業の登録
平成 19 年 9 月	金融商品取引法の施行に伴い、第一種金融商品取引業及び投資助言業の登録
平成 20 年 4 月	東京証券取引所 株価指数先物等取引参加者となる。
平成 20 年 4 月	日本クリアリング機構 株価指数先物等清算参加者となる。
平成 20 年 6 月	資本金を20億円に増資

平成 21 年 7 月	金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業の登録
平成 21 年 7 月	大阪証券取引所の外国為替証拠金取引参加者及び清算参加者となる。
平成 21 年 7 月	国内で初めて韓国FX業者とカウンターパーティー契約を締結
平成 21 年 7 月	取引所FX「大証FX」の取扱開始
平成 21 年 12 月	商品取引受託業の許可を得る。
平成 22 年 3 月	資本金を24億5千万円に増資
平成 22 年 3 月	商品先物取引の取扱を開始
平成 22 年 11 月	株式会社FXZEROを吸収合併
平成 23 年 3 月	CFD取引を除く証券業務及び大証FX取引からの撤退を決定する。
平成 23 年 3 月	資本金を36億円に増資

(注) 会社の沿革につきましては、大和商品(株)の沿革を採用しております。

② 事業の内容

(1) 経営組織



G・・・グループ

T・・・チーム

(2) 業務の内容

(a) 主たる業務 国内商品市場における取引の委託の取次ぎ

取次先：ドットコモディティ株式会社

なお、当社で取引できる商品は以下のとおりです。

取引所名	当社における取扱商品
(株) 東京工業品取引所	金・金ミニ・銀・白金・白金ミニ・パラジウム・ガソリン・灯油・原油・ゴム・中京ガソリン・中京灯油・日経東工取指数

(b) 従たる業務 該当事項はありません。

③ 営業所、事務所の状況

名称	所在地	電話番号
本店	東京都港区海岸一丁目 11 番 1 号	0120-86-9686

④ 財務の概要

決算年月 平成 23 年 3 月期

(a) 資本金	3, 6 0 0, 0 0 0 千円
(b) 営業収益	6, 0 3 4 千円
(c) 受取手数料	1, 6 6 0 千円
(d) トレーディング収益	4, 1 9 2 千円
(e) 経常損益	▲ 4 4 8 千円
(f) 当期純損益	▲ 3, 2 7 7 千円
(g) 純資産規制比率	1 8 5. 3 %

⑤ 発行済株式総数 7 4, 0 0 0 株 (平成 2 3 年 3 月 3 1 日現在)

⑥ 上位 10 位までの株主の氏名等

氏名又は名称	保有株式数	割合
ひまわりホールディングス株式会社	7 4, 0 0 0 株	100.00%
計 1 人		

⑦ 役員 の 状 況

役職名	常勤又は 非常勤の別 (現職就任 年月日)	氏名又は名 称	保有する議決権の 議決権の総数に対 する割合 (単位：%)	兼職の状況		
				商号又は 名称	役職名	代表権 の有無
代表取 締役社 長	常勤 (H14.6.10)	山地 一郎	0%	ひまわりホー ルディングス 株式会社	代表取締役 社長	有
				ひまわりイン ベストメント 株式会社	取締役	無
取締役 会長	常勤 (H22.11.11)	犬嶋 隆	0%	ひまわり ホールデ ィングス 株式会社	取締役	無
取締役	常勤 (H21.11.12)	北川 博文	0%			
監査役	常勤 (H14.6.10)	伊藤 健三	0%			
監査役	非常勤 (H18.6.28)	野田 友直	0%			
監査役	非常勤 (H19.6.27)	森 俊明	0%			

⑧ 役員及び使用人の数

	営業所等数	役員		使用人	計
			うち非常勤		
総数	1	6名	2名	131名	137名
うち外務員		0名	0名	17名	17名

2. 営業の状況

① 営業の経過及び成果

当事業年度の商品先物取引業における営業収益は 1,758 千円、営業費用は 16,721 千円となりました。

営業費用の主な内訳は、取引システムの ASP 利用料 7,690 千円、情報使用料 3,840 千円、取次手数料 897 千円となっております。

当社は店頭 FX および証券デリバティブを事業の主体としており、商品先物業務は補完的な位置づけとしております。当該事業年度におきましては、すでに当社で他分野の口座を保有している顧客の中にいる商品先物潜在顧客を取り込むべく、2010 年 11 月からオンラインでの資料請求受付を開始して申込時の導線を改善するなどの活動を

行いました。

兼業業務の状況

兼業業務の種類	外国為替取引関連事業、有価証券関連事業
兼業業務の状況	外国為替取引関連事業 (営業収益 4,207,452 千円 営業費用 3,982,873 千円) 有価証券関連事業 (営業収益 1,847,004 千円 営業費用 2,515,237 千円)

② 取引開始基準

次の各号に該当しないものとする。

- 1) 成年者、成年被後見人、被保佐人、被補助人、精神障害者、知的障害者及び認知障害の認められる者
- 2) 生活保護法による保護を受けている世帯に属する者
- 3) 破産者で復権を得ない者
- 4) 借入金で商品先物取引を行おうとする者
- 5) 元本欠損又は元本を上回る損失が生ずる恐れのある取引をしたくない者
- 6) 恩給、年金、退職金、保険等により主として生計を維持している者で、他の余裕資金を有していないと判断される者
- 7) 過去に紛議を多発させた者又は商品市場の秩序を乱すおそれがあると思量される者
- 8) 非居住者、日本語での対応が出来ない日本国内居住者
- 9) 年間200万円以上の収入を有しない者で、他の余裕資金を有していないと判断される者
- 10) 下記のいずれの取引経験も有しない者
 - a 株式(現物・信用)取引
 - b 株価指数先物・オプション取引
 - c 外国為替証拠金取引
 - d 証券CFD取引
 - e 商品先物取引
- 11) 75歳以上の者
- 12) インターネットにより取引が出来ない者
- 13) その他商品先物取引を行う適合性に欠けると判断される者
- 14) 不正資金による取引であることが判明した者

③ 顧客数 9名 (平成23年3月31日現在)

3. 経理の状況

①貸借対照表

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	28,980,779	流動負債	25,514,790
現金預金	2,684,731	短期借入金	1,329,668
預託金	21,168,830	トレーディング商品	6,462
短期貸付金	697,149	約定見返勘定	577
トレーディング商品	23,581	信用取引負債	243,606
信用取引資産	243,606	信用取引借入金	227,757
信用取引貸付金	227,757	信用取引貸証券受入金	15,849
信用取引借証券担保金	15,849	預り金	681,659
短期差入保証金	1,163,945	受入保証金	1,944,257
支払差金勘定	8,322	外国為替受入証拠金	20,899,950
前払費用	106,310	受取差金勘定	407
未収入金	201,300	未払金	364,638
外国為替勘定	2,673,826	未払法人税等	12,082
その他の流動資産	9,173	その他の流動負債	31,480
固定資産	458,413	固定負債	347,392
有形固定資産	104,238	退職給付引当金	347,392
建物	49,101	特別法上の準備金	73,855
器具及び備品	55,136	金融商品取引責任準備金	73,841
無形固定資産	158,355	(金融商品取引法第46条の5)	
ソフトウェア	150,855	商品取引責任準備金	14
ソフトウェア仮勘定	7,500	(商品先物取引法第221条)	
投資その他の資産	195,820	負債合計	25,936,039
投資有価証券	50,679	純資産の部	
出資金	1,000	株主資本	3,515,247
長期貸付金	81,542	資本金	3,600,000
長期差入保証金	28,815	資本剰余金	1,423,015
長期立替金	177,241	資本準備金	1,150,000
長期前払費用	32,059	その他資本剰余金	273,015
その他の投資	1,723	利益剰余金	△1,507,768
貸倒引当金	△177,241	利益準備金	344,656
		その他利益剰余金	△1,852,424
		別途積立金	546,654
		繰越利益剰余金	△2,399,078
		評価・換算差額等	△12,093
		その他有価証券評価差額金	△12,093
		純資産合計	3,503,153
資産合計	29,439,192	負債純資産合計	29,439,192

②損益計算書

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		
受 入 手 数 料	1,660,047	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	4,192,210	
金 融 収 益	36,401	
そ の 他	167,555	6,056,214
金 融 費 用		45,254
純 営 業 収 益		6,010,960
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,470,839
営 業 損 失		459,878
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	16,455	
受 取 配 当 金	70	
そ の 他	4,055	20,581
営 業 外 費 用		
株 式 交 付 費	8,350	
そ の 他	1,204	9,554
経 常 損 失		448,851
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	4,870	
顧 客 譲 渡 益	11,037	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	8	15,916
特 別 損 失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	11,746	
商品取引責任準備金繰入額	14	
固 定 資 産 除 却 損	21,344	
減 損 損 失	158,350	
債 権 譲 渡 損	1,855,975	
強 制 決 済 に 伴 う 取 引 損 失	372,656	
そ の 他	4,681	2,424,769
税 引 前 当 期 純 損 失		2,857,704
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△39,790	
法 人 税 等 の 更 正、決 定 に よ る	16,447	
納 付 税 額 又 は 還 付 税 額		
法 人 税 等 調 整 額	442,694	419,351
当 期 純 損 失		3,277,055

③株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
平成22年3月31日残高	2,450,000	—	—	344,656	546,654	877,977	4,219,287
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,150,000	1,150,000					2,300,000
合併による増加			273,015				273,015
当期純損失(△)						△3,277,055	△3,277,055
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純増)							
事業年度中の変動額合計	1,150,000	1,150,000	273,015	—	—	△3,277,055	△704,040
平成23年3月31日残高	3,600,000	1,150,000	273,015	344,656	546,654	△2,399,078	3,515,247

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成22年3月31日残高	—	—	4,219,287
事業年度中の変動額			
新株の発行			2,300,000
合併による増加			273,015
当期純損失(△)			△3,277,055
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純増)	△12,093	△12,093	△12,093
事業年度中の変動額合計	△12,093	△12,093	△716,134
平成23年3月31日残高	△12,093	△12,093	3,503,153

④個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

イ 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却

ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物（建物附属設備） 10年～18年

器具及び備品 5年～15年

② 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ 長期前払費用

契約期間、または支出の効果の及ぶ期間に応じて均等償却

なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

③ 金融商品取引責任準備金

金融商品取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

- ④ 商品取引責任準備金 商品先物取引の事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについて通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(6) 会計方針の変更

- ① 当事業年度から平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

なお、当該会計基準等の適用開始に伴う損益への影響はありません。

② 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

定期預金 931,000千円

対応する債務の内訳	短期借入金	100,000千円
	外国為替取引証拠金の預託に代えた銀行等による保証額	2,000,000千円
	C F D取引証拠金の預託に代えた銀行等による保証額	300,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 375,904千円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	740,127千円
長期金銭債権	75,000千円
短期金銭債務	414,837千円

(4) 金融商品取引法43条の2の規定に基づいて分別管理されている資産は次のとおりであります。

預託金(顧客分別金信託) 3,134,026千円

なお、当事業年度末現在の顧客分別金必要額は3,114,265千円であります。

(5) 金融商品取引法43条の3の規定に基づいて区分管理されている資産は次のとおりであります。

預託金（顧客区分管理信託） 18,011,937千円
 なお、当事業年度末現在の顧客区分管理必要額は17,899,501千円であります。

(6) 商品先物取引法第210条の規定に基づいて分離保管されている資産は次のとおりであります。

預託金（基金預託） 10,000千円
 なお、当事業年度末現在の保全対象財産はありません。

(7) 長期立替金は外国為替取引関連事業における長期立替金3,505千円、有価証券関連事業における長期立替金173,735千円であり、これに対し同額の貸倒引当金を設定しております。

(8) 差入有価証券及び受入有価証券の時価は次のとおりであります。

① 差入有価証券
 信用取引貸証券 17,003千円
 信用取引借入金の本担保証券 199,379千円
 ② 受入有価証券
 信用取引貸付金の本担保証券 199,379千円
 信用取引借証券 17,003千円
 受入保証金代用有価証券 1,091,517千円

(9) 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項
 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5
 商品取引責任準備金 商品先物取引法第221条

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高
 営業取引 1,404,645千円
 営業取引以外の取引高 8,094,354千円

(2) 減損損失
 当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類
証券取引システム等	長期前払費用等

(減損損失の認識に至った経緯)

平成23年3月17日開催の当社取締役会においてCFD取引を除く証券業務及び大証FX取引を廃止することを決議したことに伴い、使用していた機器、ソフトウェア等を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。

(減損の金額)

種類	金額
建物	1,935千円
器具及び備品	1,752千円
ソフトウェア	15,620千円
長期前払費用	137,288千円
商標権	1,753千円

(資産のグルーピングの方法)

事業の種類ごとにグルーピングを行っております。

(回収額の算定方法)

回収可能額は正味売却価格により測定しており、合理的な処分価額を零として測定しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	28,000株	46,000株	—	74,000株

(注) 発行済株式の増加は、増資による増加であります。

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	78,431千円
退職給付引当金	141,354千円
金融商品取引責任準備金	30,046千円
商品取引責任準備金	5千円
一括償却資産	2,178千円
長期未収債権	755,196千円
減損損失	64,432千円
税務上の繰越欠損金	602,316千円
その他	8,668千円
繰延税金資産小計	1,682,629千円
評価性引当額	△1,682,629千円
繰延税金資産合計	—千円
繰延税金資産の純額	—千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表上に計上した固定資産のほか、業務・情報系コンピュータシステム、業務系ソフトウェアについて、リース契約によっております。リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。

取得価額相当額	503,947千円
減価償却累計額相当額	430,776千円
未経過リース料期末残高相当額	73,171千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、外国為替証拠金取引、株価指数先物・オプション取引、CFD取引等のデリバティブ取引の取扱いを主たる業務としておりましたが、平成23年3月17開催の同社取締役会においてCFD取引を除く証券業務及び大証FX取引を廃止することを決議しております。

外国為替証拠金取引は顧客との相対取引を行うとともに、顧客との取引により生じるポジションについて、適時、取引金融機関（カウンターパーティー）との相対取引（カバー取引）を行っております。CFD取引についても、顧客との相対取引及びカウンターパーティーとの相対取引を行っておりますが、顧客取引と同数量・同内容のカバー取引を自動的に行うことにより、価格変動及び為替変動によるリスクを回避しております。

これら業務における資金の調達につきましては、自己資金のほか、一時的な運転資金として金融機関からの借入を利用するとともに、カバー取引における証拠金の差入の一部を金融機関による保証状により代用しております。

② 金融商品の内容及びリスク

当社が保有する金融商品は、預り金、受入保証金、外国為替受入証拠金等の顧客からの預り資産、及びこれらに対する預託金（顧客分別金信託又は顧客区分管理信託）、短期差入保証金が主なものとなります。

顧客からの預り資産は、顧客の契約不履行による信用リスクのほか、外貨建のものにつきましては為替変動リスクに晒されております。

顧客分別金信託及び顧客区分管理信託は、金融商品取引法に基づき、顧客からの預り資産を自己の固有の財産とは区分し、信託財産として信託銀行への預託を行っているものであります。短期差入保証金は、顧客取引の取次ぎに対する証拠金として金融商品取引所へ直接預託されているもののほか、カバー取引の証拠金としてカウンターパーティーへ預託されているものであります。これらは、預託先に対する信用リスクに晒されているとともに、一部の外貨建のものにつきましては為替変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引については為替変動リスクとともに、顧客及びカウンターパーティーの信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社は金融商品取引業者として、金融商品取引法及び金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、市場リスク相当額及び取引先リスク相当額を毎営業日算出し、自己資本規制比率を適切に把握することで、全般的なリスクの管理に努めております。算出された自己資本規制比率は毎営業日のモニタリングが実施されるとともに、毎月末の自己資本規制比率は当社の取締役会において報告されております。

個々のリスクの管理体制は以下のとおりであります。

1) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

顧客とのデリバティブ取引においては、必ず取引証拠金を収受しております。外国為替証拠金取引及びCFD取引においては、損失が一定の額に達すると自動的に全ポジションを決済するというマージンカットラインを設けております。株価指数先物・オプション取引については、マージンカットラインはありませんが、損失が取引証拠金の一定額に達し、かつ翌営業日正午までに追加入金となされない場合には、全ポジションの強制決済を行っております。このような証拠金によるリスク管理とともに、顧客に対しリスク管理の重要性に関する啓蒙を継続的に行っていくことで、顧客に対する信用リスクの低減に努めております。

カバー取引については、カウンターパーティーとして信用度の高い金融機関を選定するとともに、複数のカウンターパーティーと取引を行うことでリスクの分散及び低減を図っております。

2) 市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

外国為替証拠金取引においては、顧客との取引により生じるポジションにつき、適時、取引金融機関（カウンターパーティー）との相対取引（カバー取引）を行っており、あわせて会社全体の外貨持高の調整を行うことで為替変動リスクを回避しております。また、取引執行部門の各ディーラーに対するポジション限度枠及び損失限度枠について内規により定めることにより、為替変動リスクの低減に努めております。日々のカバー取引に伴う損益及びポジションの状況につきましては、取引執行部門内におけるチェックを行うとともに、独立した管理部門においてもモニタリングを実施しており、二重の管理体制を整えております。また、顧客注文に係るコンピュータシステムにおきましては、取引時間中、係るリスクに備え、常に取引状況を監視しております。さらに、これらの状況については役員によるモニタリングが日々実施されるとともに、取締役会においても報告が行われております。

3) 資金調達に係るリスクの管理

一時的な資金需要に備えるため、複数の金融機関と当座貸越契約を締結しているほか、カウンターパーティーとのカバー取引においては、証拠金の差入の一部を金融機関による保証状により代用することで、リスクの管理を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。(注)2. 参照)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	2,684,731	2,684,731	—
②預託金	21,168,830	21,168,730	—
③信用取引資産	243,606	243,606	—
④短期差入保証金	1,163,945	1,163,945	—
⑤投資有価証券 其他有価証券	49,609	49,609	—
資産計	25,310,723	25,310,723	—
①信用取引負債	243,606	243,606	—
②預り金	681,659	681,659	—
③受入保証金	1,944,257	1,944,257	—
④外国為替受入証拠金	20,899,950	20,899,950	—
⑤短期借入金	1,329,668	1,329,668	—
負債計	25,099,142	25,099,142	—
デリバティブ取引 (*1) ヘッジ会計が適用されていないもの	2,703,870	2,703,870	—
デリバティブ取引計	2,703,870	2,703,870	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

①現金及び預金、②預託金、④短期差入保証金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③信用取引資産

契約期間の定めのある信用取引資産であっても契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、契約期間の定めのない信用取引資産については時価評価額において反対売買された場合の支払額（帳簿価額）をもって時価とすることから、当該帳簿価額によっております。

⑤投資有価証券

投資有価証券の時価については、投資信託は公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりです。

(その他の有価証券)

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	70,000	49,609	△20,391
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	70,000	49,609	△20,391
合計		70,000	49,609	△20,391

(*1) 当年度中に保有目的が変更された有価証券はありません。

負債

①信用取引負債

契約期間の定めのある信用取引負債であっても契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、契約期間の定めのない信用取引負債については時価評価額において反対売買された場合の受取額（帳簿価額）をもって時価とすることから、当該帳簿価額によっております。

②預り金、③受入保証金、④外国為替受入証拠金、⑤短期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(a) 通貨関連

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	外国為替証拠金取引			
	売建	192,777,180	191,409,635	1,367,545
	買建	198,126,313	199,432,595	1,306,281
合計		—	—	2,673,826

(注) 時価の算定方法は当連結決算日の直物為替相場により算出しております。

(b) 株式関連

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
株式	先物取引			
	株価指数			
	売建	459,035	426,462	32,573
	買建	391,581	382,589	△8,992
	オプション取引			
	株価指数			
	売建	18,083	13,035	5,048
	買建	3,470	6,573	3,103
	C F D取引			
	株式			
	売建	91,273	91,273	—
	買建	91,273	91,273	—
株価指数				
売建	243,199	243,199	—	
買建	243,199	243,199	—	
合計		—	—	31,732

(注) 時価の算定方法は証券取引所の最終価格、取引先金融機関より提示された価格により算出しております。

(c) 債券関連

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
債券	C F D取引			
	債券先物			
	売建	553,271	553,271	—
	買建	553,271	553,271	—
合計		—	—	—

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関より提示された価格により算出しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,070

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

金銭債権については、ほぼ全てが1年以内に回収予定となっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ひまわりホールディングス(株)	被所有直接100%	役員の兼任	資金の貸付(注1)	659,736	短期貸付金	695,736
				利息の受取	2,559	長期貸付金 未収利息	75,000 92
				業務の委託(注2)	780,000	—	—
				システム提供料の支払(注3)	209,179	未払金	8,519
				債務の保証(注4)	66,983	—	—
				増資(注5)	2,300,000	—	—
				債権の譲渡(注5)	8,091,391	—	—
				債務の譲渡(注5)	7,875,680	—	—
				担保の提供(注6)	863,730	—	—
				事務所家賃等(注7)	385,435	—	—
				資金の借入(注8)	263,000	短期借入金	263,000
				利息の支払	80	未払利息	80
固定資産売却	322	—	—				
関連会社	TI-DA CREATIVE(株)	—	—	業務の委託(注2)	30,030	—	—

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済期間は1年及び5年としております。なお、担保は受け入れておりません。
2. 業務の委託については、業務事務等委託契約に基づき金額を決定しております。
3. システム提供料の支払については、システムの取得、維持管理費用等を勘案し、取引ごとに決定しております。
4. 債務の保証については、リース契約の一部に対するリース債務の支払いについてひまわりホールディングス(株)から保証を受けております。また、当社の外国為替証拠金取引から生じる債務の弁済について同社から保証を受けておりますが、極度額はありませぬ。

5. 当社において発生した顧客に対する債権をひまわりホールディングス㈱に譲渡したものであり、取引金額は譲渡日における評価額によっております。併せて、当社は第三者割当増資を実施し、ひまわりホールディングス㈱はこれを1株当たり50,000円で引受けております。また、当社において発生した債務(借入金)をひまわりホールディングス㈱に譲渡しております。
6. ひまわりホールディングス㈱の銀行借入に対し、預金の担保提供をしております。
7. 事務所家賃等の支払については、取引ごとに内容を勘案し、金額を決定しております。
8. 資金の借入については、市場金利を勘案して決定しており、返済期間は1年としております。なお、担保は差し入れておりません。

9. 企業結合等に関する注記

(共通支配下の取引等)

1 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

- ・結合企業

名称	当社
事業内容	金融商品取引業
- ・被結合企業

名称	FX ZERO株式会社
事業内容	金融商品取引業

(2) 企業結合日

平成22年11月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、FX ZERO株式会社は平成22年11月1日をもって解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

ひまわり証券株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

本件合併は、ともに金融商品取引業を営む2社の経営統合による事業運営の一元化と経営資源の有効活用により、経営効率の向上と経営基盤の強化を図ることを目的としております。

なお、合併する両社はいずれもひまわりホールディングス株式会社の100%子会社であるため、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金はありません。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	47,339円91銭
1株当たり当期純損失	115,993円77銭

11. 重要な後発事象に関する注記

(大量の希望退職者の募集)

当社は、平成23年4月14日開催の取締役会において、希望退職者の募集を実施することを決議しております。

1 希望退職者募集の理由

当社では、証券業務からの撤退を決定しており、今期以降、営業収益が大幅に減少する見込みであります。そのため、証券業務撤退後の適正規模の人員構成を実現し、早期の業績回復を目指すため、この度、希望退職者の募集を行うことといたしました。

2 希望退職募集の対象者、募集人員

募集対象者 全従業員
募集人員 80名程度

3 募集期間

平成23年4月18日から平成23年5月16日まで（予定）

4 希望退職による損失の見込額

現時点では応募者数等が未確定であるため、業績への影響についても未定であります。

※ 希望退職者 71 名の応募があり、これによる割増退職金等の支出見込額（最大約 94 百万円）を特別損失として平成 24 年度に計上する予定であります。

5 その他重要な特約等がある場合にはその内容

退職金に加え特別加算金を支給するとともに、希望者に対しては再就職支援を行います。

⑤監査に関する事項

このディスクロージャー資料のうち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表については、会社法に基づき会計監査人の監査を受けております。